

交付運用報告書

明治安田米国中小型成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

第24期（決算日2024年1月31日）

作成対象期間（2023年8月1日～2024年1月31日）

●運用方針

明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国中小型成長株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第24期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期末（2024年1月31日）	
基準価額	10,023円
純資産総額	28,015百万円
第24期 (2023年8月1日～2024年1月31日)	
騰落率	6.9%
分配金合計	700円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

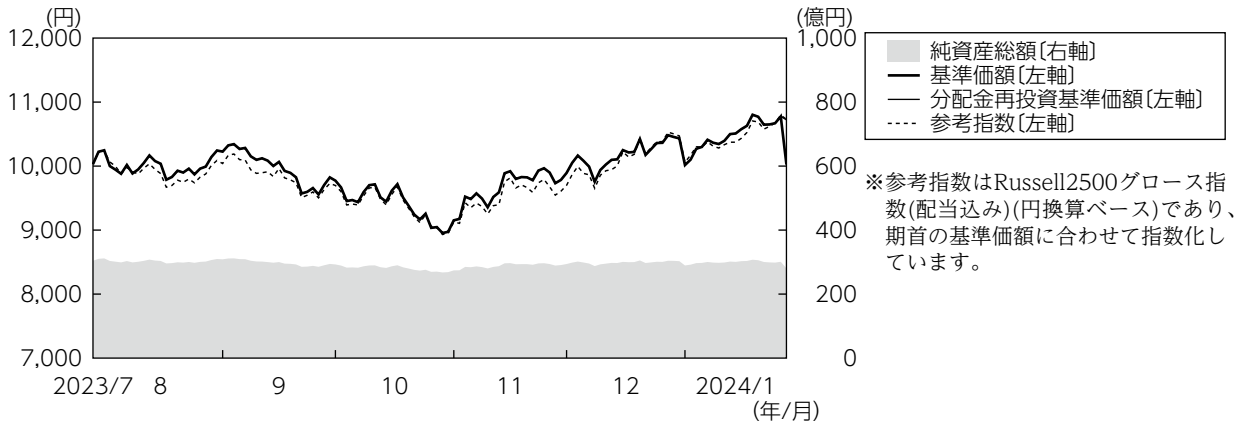
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2023年7月31日)：10,030円

第24期末(2024年1月31日)：10,023円(既払分配金700円)

騰落率：6.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に基づき、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて、米国の成長性が高いと考えられる中小型株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ WINGSTOP INC (消費者サービス)、DECKERS OUTDOOR CORP (耐久消費財・アパレル)、AXON ENTERPRISE INC (資本財) などの株価が保有期間中に上昇したこと
- ・ 米ドルが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ LATTICE SEMICONDUCTOR CORP (半導体・半導体製造装置)、DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC (商業・専門サービス)、SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A (資本財) などの株価が保有期間中に下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年8月1日～2024年1月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	1.051%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,880円です。
(投信会社)	(63)	(0.636)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.018	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	108	1.094	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

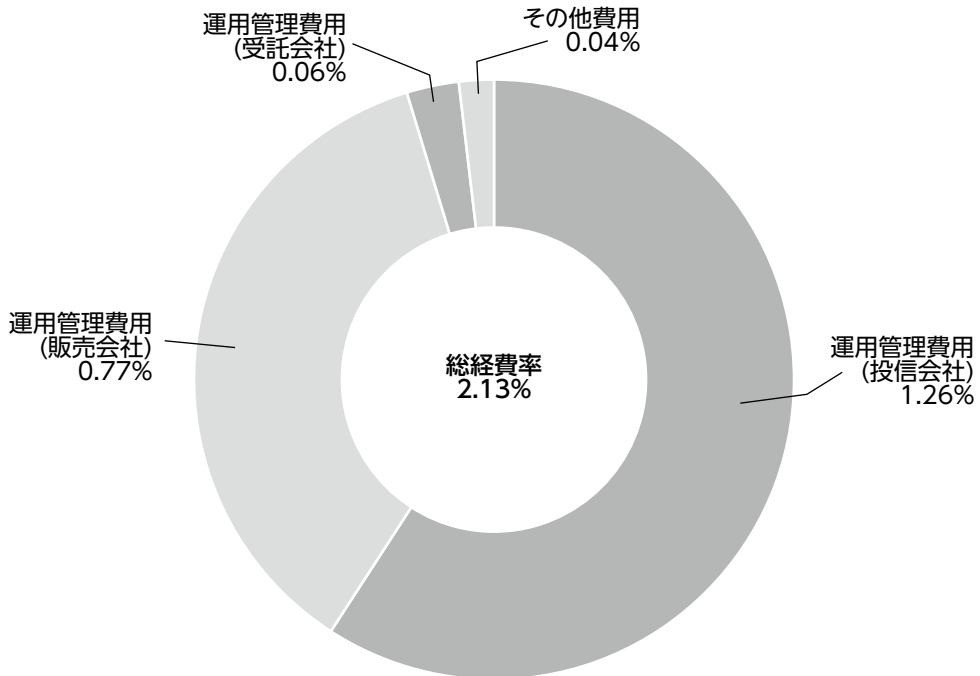
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



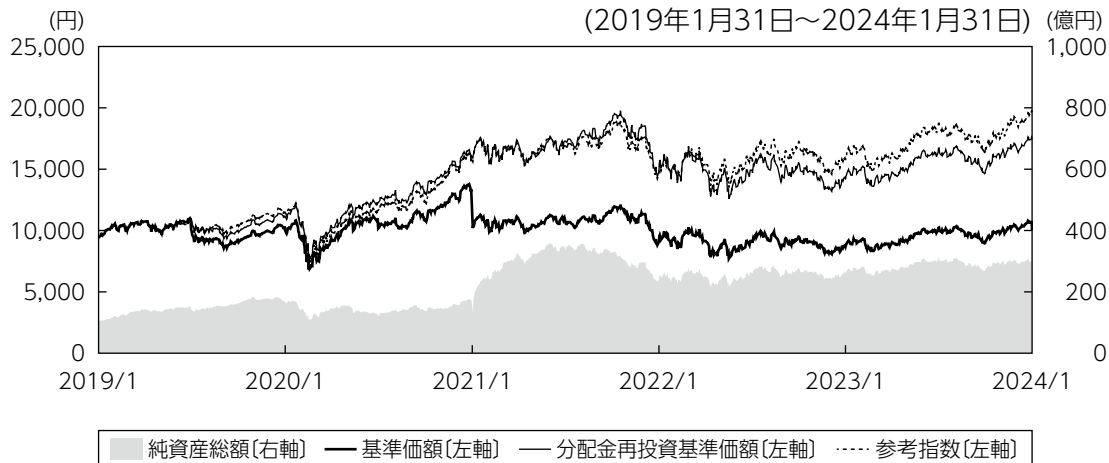
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年1月31日 期初	2020年1月31日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月31日 決算日	2024年1月31日 決算日
基準価額 (円)	9,378	9,977	10,197	9,082	8,679	10,023
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,150	3,800	500	0	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.8	42.7	△6.7	△4.4	23.6
Russell2500グロス指数 (配当込み)(円換算ベース)騰落率 (%)	—	22.5	35.7	△6.3	7.8	24.9
純資産総額 (百万円)	10,350	16,490	13,528	24,018	26,077	28,015

※Russell2500グロス指数(配当込み)(円換算ベース)は、当ファンドの参考指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

参考指数の詳細は後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

外国株式

当期の米国株式市場でS & P 500種株価指数は上昇しました。期首から10月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが長期化するとの見方を背景に、中国不動産市況の悪化、全米自動車労働組合によるストライキの拡大、中東情勢の緊迫化などから下落しました。11月に入ると、FRB議長が長期金利上昇による金融環境の引き締まりに言及し、物価の安定と雇用拡大を同等に重視すると述べて利上げに対して慎重姿勢を示したことを受けて、FRBによる追加利上げ観測が後退したことから上昇傾向に転じました。さらに、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2023年の物価予測値を3カ月前の予測値から大きく下方修正したことから、FRBによる早期の利下げによって景気減速を緩やかにとどめながらインフレ圧力の抑制は可能との見方が広がり年末にかけて上昇傾向が続きました。2024年1月に入ると、雇用統計が市場予想を上回るなどFRBによる早期の利下げ観測が後退しましたが、好業績が期待されるハイテク関連銘柄主導で期末にかけて堅調な推移となりました。

なお、Russell2500グロース指数（配当込み）も上昇しました。ただし、大型株市場で期末にかけてハイテク関連銘柄が上昇したことから、中小型株は大型株に比べて小幅な上昇となりました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から原油価格上昇によるインフレ再加速が懸念される中、9月のFOMCにおいて2024年末の政策金利見通しが引き上げられ、金融引き締めが長期化するとの見方から円安ドル高傾向となりました。11月に入ると、FRB議長が長期金利上昇による金融環境の引き締まりに言及し、物価の安定と雇用拡大を同等に重視すると述べて利上げに慎重姿勢を示し、また、12月のFOMCで2023年の物価予測値を3カ月前の予測値から大きく下方修正するなど、市場ではFRBによる利上げが終了して2024年の利下げ開始時期とペースに対する関心が高まり、年末にかけては円高ドル安傾向となりました。2024年1月に入ると、雇用統計が市場予想を上回るなどFRBによる早期の利下げ観測が後退したことから、期末にかけて再び円安ドル高傾向となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田米国中小型成長株式ファンド

期首の運用方針を踏まえ、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

なお、マザーファンドの運用に関して、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに米国中小型株式の運用の指図にかかる権限を委託しております。

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証書（ADR）を含みます。）の中から中小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズ分析とクオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築しました。株式への組入比率を高位に維持しました。

当期における主な売買銘柄は以下の通りです。

(買付銘柄)

- ・ RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC (保険)
子会社を通じて、ブローカー、代理店、および保険会社向けに専門保険ソリューションを提供する会社。エクセス&サープラス保険の強い需要を受けて収益拡大期待から新規に組み入れました。

(売却銘柄)

- ・ LITTELFUSE INC (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)
回路保護、電力制御、センサー部品のメーカー。四半期業績の悪化が続いており、自動車産業への依存度が高いことが当面の業績見通しにマイナスに影響すると判断してすべて売却しました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	DYNATRACE INC	2.1
2	FIVE BELOW	2.0
3	KINSALE CAPITAL GROUP INC	2.0
4	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1.9
5	AXON ENTERPRISE INC	1.9

※組入比率は純資産総額に対する割合

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	AXON ENTERPRISE INC	2.4
2	DYNATRACE INC	2.2
3	MANHATTAN ASSOCIATES INC	2.2
4	DECKERS OUTDOOR CORP	2.1
5	FABRINET	2.0

※組入比率は純資産総額に対する割合

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	17.1
2	資本財	16.3
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.2
4	ヘルスケア機器・サービス	7.0
5	金融サービス	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	17.7
2	資本財	17.0
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.0
4	半導体・半導体製造装置	5.5
5	ヘルスケア機器・サービス	5.2

※組入比率は純資産総額に対する割合

当期中の基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

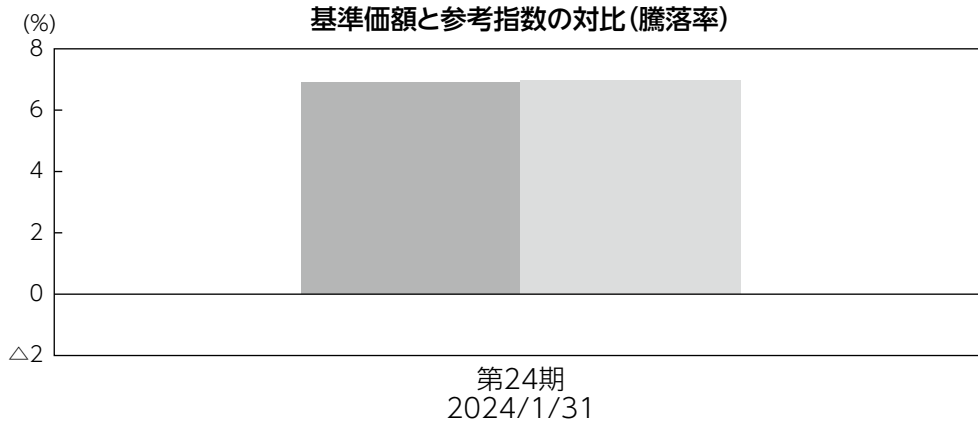
(プラスに寄与した銘柄)

- ・ WINGSTOP INC (消費者サービス)
手羽先メニューに特化したレストランの運営およびフランチャイズ展開を行うレストラン・チェーン店。順調な収益拡大を続けており、自社株買いなども評価されて株価が上昇しました。

(マイナスに影響した銘柄)

- ・ DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC (商業・専門サービス)
洗車、メンテナンス、オイル交換、ガラス、事故修理、塗装など、多岐にわたり自動車のアフターサービスを提供する会社。洗車事業での競争圧力への明確な対応策が示されず、また、ガラス修理事業の買収に伴う統合問題が発生し、中期的な収益見通しが不透明化したことから、株価が下落しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ Russell2500グロース指数 (配当込み) (円換算ベース)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+6.9%となり、参考指数の騰落率は+7.0%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円(税込み)の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期 (2023年8月1日~2024年1月31日)
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.528
当期の収益	554
当期の収益以外	145
翌期繰越分配対象額	22

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田米国中小型成長株式ファンド

引き続き、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに米国中小型株式の運用の指図にかかる権限を委託します。

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

米国ではF R B（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測は後退していますが、米国景気が軟着陸するとの見方が広がる一方で、これまでの利上げでの米国景気への潜在的な遅行効果も注視する必要があります。今後も、経験豊富な経営陣を擁する企業やより安定した金利環境下での底堅い景気の追い風を受ける企業を選別していく方針です。

引き続き、米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（A D R）を含みます。）の中から中小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国の中小型株式等の中から、ファンダメンタルズ分析とクオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築します。株式の組入比率については高位を維持します。

お知らせ

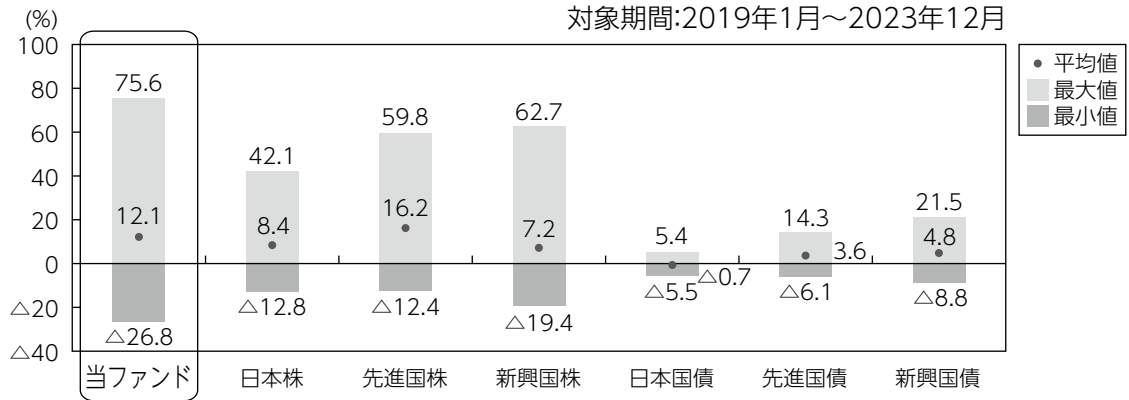
- ・信託期間の無期限化、外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。

（2023年10月31日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2012年1月31日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田米国中小型成長株式ファンド	主として米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（ADR）を含みます。）の中から成長が期待される中小型株式等に投資を行う明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	主として米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（ADR）を含みます。）の中から成長が期待される中小型株式等に投資を行います。
運用方法	明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式等を主要投資対象とします。 マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。	
分配方針	毎年1月31日および7月31日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第24期末
	2024年1月31日
明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	97.9%
その他	2.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

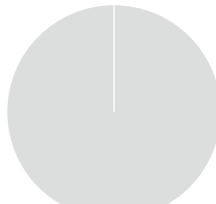
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



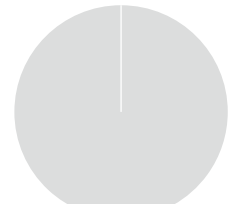
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第24期末 2024年1月31日
純資産総額	28,015,093,718円
受益権総口数	27,951,100,657口
1万口当たり基準価額	10,023円

※当期間中における追加設定元本額は3,871,244,434円、同解約元本額は6,245,350,549円です。

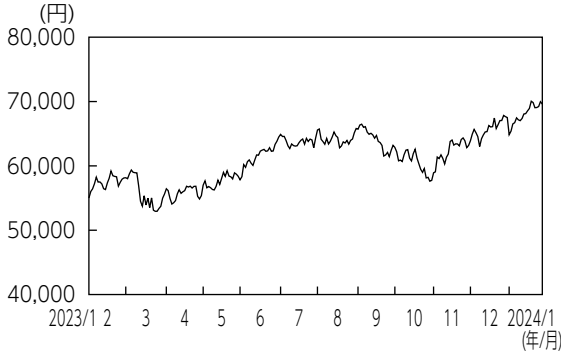
組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

決算期：第12期

計算期間：2023年2月1日～2024年1月31日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	60,726円	
(a) 売買委託手数料	31円	0.051%
(株式)	(31)	(0.051)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	15	0.025
(保管費用)	(15)	(0.025)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	46	0.077

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

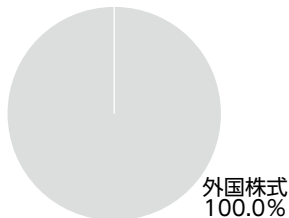
○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：85

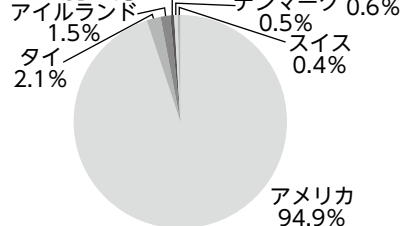
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	AXON ENTERPRISE INC	アメリカ	資本財	2.4
2	DYNATRACE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2
3	MANHATTAN ASSOCIATES INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2
4	DECKERS OUTDOOR CORP	アメリカ	耐久消費財・アパレル	2.1
5	FABRINET	タイ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0
6	NATERA INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0
7	PTC INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9
8	KINSALE CAPITAL GROUP INC	アメリカ	保険	1.8
9	FIVE BELOW	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.7
10	FIVE9 INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

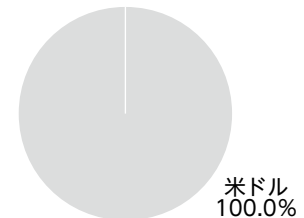
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

Russell2500グロース指数（配当込み）（円換算ベース）は、Russell2500グロース指数（配当込み）の米ドルベースをもとに委託会社で円換算したものです。Russell2500グロース指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Russellに帰属します。FTSE Russellは当ファンドの運用成果等に関し一切の責任はありません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社